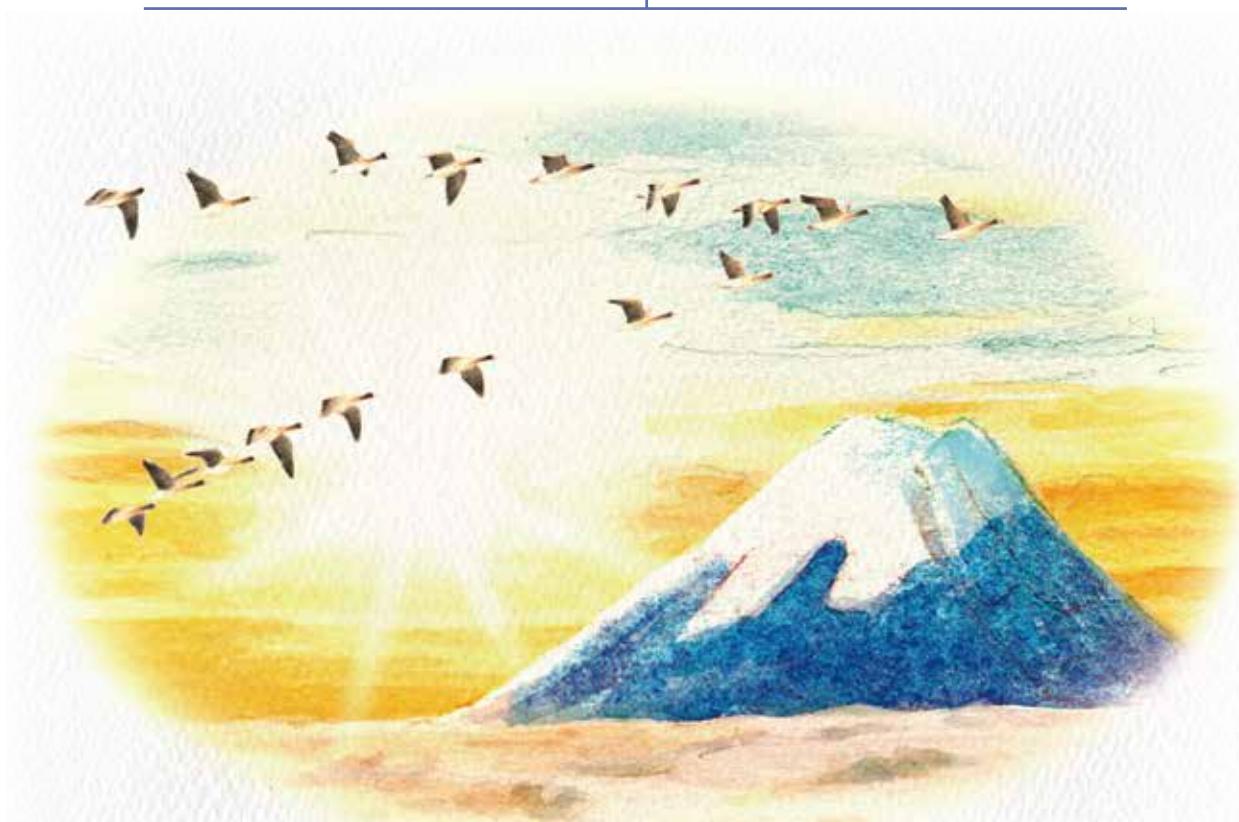




だいしん ビジネスてらす レポート

2025年10月～12月期・実績

2026年1月～3月期・見通し



第24回
トップインタビュー

加藤建設 株式会社

■ ■ ■ 西濃地域のおすすめショップ紹介 ■ ■ ■
ロワ・エ・レーヌ
パティスリー&ジェラテリア・カフェ Roi et Reine



いっしょに あしたへ

大垣西濃信用金庫

<https://www.ogakiseino-shinkin.co.jp>



LINE公式アカウント開設!
友だち追加はこちらから!
@ogakiseino-shinkin



池田支店



事務所



本店



大倉庫



幹部室



創業者像

第24回 トップインタビュー

加藤建設 株式会社

〒503-2505 岐阜県揖斐郡揖斐川町春日小宮神1158-1 <https://www.katoken.jp>

創業／1981（昭和56）年8月 資本金／4,800万円 代表取締役／森 晃廣 従業員数／130名（2026年1月現在）

事業内容／総合建設業（土木工事、建築工事、除草工事等）、林業、宅地建物取引業など 支店／池田支店 捨斐郡池田町沓井1258-2



代表取締役 森 晃廣 さん

自然の豊かさ、厳しさをよく知る当社だからこそ実現できる未来があります。

[三輪] 本店を旧春日村（揖斐川町）に置かれています。

森と清流に囲まれた山あいの町ですね。

[森社長] 創業者である加藤達夫は春日小宮神の出身で、山林の伐採や植林（森の再生）、林道の開設などを専門とする「山師」でした。1981（昭和56）年にこの地で加藤組を設立し、仲間とともに山を守り育てる仕事に携わってきました。土木事業に本格参入したのは1990（平成2）年です。池田町に自社ビル（現 池田支店）を新築し、社名を加藤建設に変更。技術者を集めてコツコツと業績を積んでいきました。私が入社した頃は社員30名ほどの会社でしたが、現在はその4倍超の約130名！土木と山林の公共事業を中心に、建築、造成事業も手掛ける総合建設会社となっています。

[三輪] 平均年齢40歳! 20・30代が半数を占めています。

[森社長] 経験豊かな70代から伸び代たっぷりの若手まで、多彩な顔ぶれが揃っています。当社は「人」を経営資源と考えているため、採用と教育に力を入れています。採用についてはインターンを積極的に受け入れるとともに、福利厚生の充実を図っています。完全週休2日制や有給休暇（入社日に10日付与）、夏冬+決算賞与（会社の利益を社員に還元）など、社員の声を取り入れています。

教育については入社時の新人研修だけでなく、キャリア^{※1}に応じた研修や部門別研修なども行います。社員それぞれが年複数日学びの時間取れるよう、会社の年間計画に組み込んでいます。研修の目的は、通常業務と異なる視点で「広く世間を学ぶ」こと。世界情勢や先端技術、法改正など、テーマは多岐にわたります。

建設業界は、保有する資格が多いほど活躍の場が広がる業態で

す。国家資格は公共事業の入札にも関係するため、勉強会の開催や受験費用の負担、資格手当など、資格取得を全力で支援しています。

私が若手だった頃、何をどう頑張れば給料があがるのか、思いあぐねたことがあります。そこで当社では人事評価制度を作り、一人一人の目標と課題、実績等を可視化しています。面談を通して見えてくるのは多様な価値観とモチベーション。成長過程に合わせて役割を担えるように細やかなマネジメントを心がけています。

有難いことに当社の工事は国や自治体から多くの表彰を受けています。優良事業者^{※2}になると工事の入札に有利になったりするため、担当者を労い社内でも個別に表彰します。会社に利益をもたらした社員にはきちんと処遇に反映していく。その取り組みが、やりがいをもって楽しく働く原動力となるはずです。

[三輪] 学びの機会を設け、成長を評価し、実績にあった役職と成果に準じた報酬を与える—4段階の教育ですね。

[森社長] 私は常々社員には、業務に限らず人として豊かになつてほしいと思っています。先行きの見えない時代を迎え、将来について不安を覚えることもあるかと思います。そのため必ず年1回全員が集うイベント（納会・安全大会）で感謝の気持ちと今期の業績、今後の方針等を伝え、社員の皆さんに意識のアップデートを促すようにしています。これから会社はどこに向かい、自分は何をすべきかと、社員一人一人が考える機会になればと思います。

ICTやAIなど、最新の技術は積極的に導入しています。若い世代が多いため、効率よく効果的な方法を考え活用してくれます。

※1 幹部・管理職（課長・主任）・中堅・若手の階層別

※2 安心安全な事業者であると公的に認定



かすがモリモリ村リフレッシュ館

建築部門 施工例

土木部門 GNSS搭載のICT建機を導入

山林部門 傾斜もいとわない搭乗式草刈機

【三輪】 災害復興と地域振興に尽力されていると伺いました。

【森社長】 掛斐川町は自然に恵まれた町ですが、厳しい自然にさらされる災害の多い地域でもあります。大雨による土砂崩れや道路の分断、町の孤立…。インフラの整備だけでなく、防災工事や復旧工事などにも当社は多く携わってきました。残念ながら昨今は自然災害が各地で多発しており、当社の技術と経験が役立つ場面が増えています。東日本大震災や能登半島地震をはじめ、昨秋浸水被害にあった四日市の地下駐車場にもポンプ車をもって駆けつけました。今後も不測の事態に備え、万全の体制で臨みます。

掛斐川町は消滅可能性自治体の一つです。のどかな風景やお年寄りの何気ない日常を守っていきたいと考えた時、「かすがモリモリ村リフレッシュ館」の指定管理者に…という話をいただきました。特産物の薬草をお風呂と料理で楽しむ地域交流施設ですが、集客不振で万年赤字!の難題を抱えていました。しかしそこに何らかの答えを見出せば究極の地域振興になると思い、3年前から管理運営に取り組んでいます。当初3万人だった年間来場者数は、現在2万人増の約5万人!採算がとれるラインまで道のりは険しいけれど多くの方に足を運んでもらえるような施設に育てたいと思います。

【三輪】 2023年に持ち株会社を設立し、加藤TMホールディングスが誕生しました。

【森社長】 20年後、30年後、50年後を見据えてホールディングス化しました。傘下には、かすがモリモリ村を運営する「和のもり春日」、公共事業を得意とする「村山組」、そして加藤建設があります。現在当社の売上高は30数億ほどですが、15年以内にその倍の60億超に成長させる計画を立てています。プロジェクトのタイトルは「LEAD OUR LIFE」。地域の生活を当社が引っ張る意気込みで、私たちにできることから一つ一つ実現していきます。その時、思考の軸となるのが当社の経営理念です。

【経営理念】当社は事業活動を通して社会に貢献し、「地域に必要とされる会社」、「社員の幸せ」を追求し、未来永劫存続します。

【三輪】 森も人も時間をかけて育てることが大切ですね。

本日はありがとうございました。

語り手／加藤建設 株式会社 代表取締役 森 晃廣 さん

聞き手／大垣西濃信用金庫 事業成長推進部 部長 三輪 宏威

西濃地域の
おすすめ
ショップ紹介

パティスリー&ジェラテリア・カフェ
ロワ・エ・レーヌ
Roi et Reine



地元素材をふんだんに



テイクアウトもできます



2025年5月に移転OPEN





くつろぎのカフェ



特別な日も、そうでない日も、
幸せな一日にかかるスイーツです

不揃いのイチゴやいちじく、栗、さつまいも…、どれも等しく愛おしい。素材の魅力を引き出して、旬の香りと味わいを楽しむケーキや焼き菓子に!市場に出ない希少な果実は、繊細なフレーバーを楽しむクラフトジェラートに。お客様をはじめ、農家さんやお取引先の皆さん、スタッフなど、ロワ・エ・レーヌに関わる全ての人が『主役』のお店です。



岐阜県大垣市西之川町2-51
営業時間／10:00～19:00
定休日／水曜日・隔週木曜日
(祝日の場合は翌日休み)

●調査期間 2025年10月～12月実績 2026年1月～3月見通し

●調査時点 2025年12月

●調査対象 西濃を中心とした地域の当金庫取引先事業所

●調査方法 アンケート調査

前期（3ヶ月前）・前年同月（12ヶ月前）とを比較した質問を実施。

●回答企業数 577（回答率 100%）

回答企業の内訳

製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	合計
197	38	105	92	122	23	577

対象企業の地域

大垣市	瑞穂市	本巣市	海津市	養老郡	
248	19	67	17	38	
不破郡	安八郡	揖斐郡	本巣郡	その他	合計
27	44	94	17	6	577

●調査結果

景気の状況と今後の見通し	
全産業総合	▶概況 全産業総合の3か月前との比較で見た業況D1は、3.3(前回▲1.6)と改善しプラスに転じた。業種別の業況では、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業で前回調査より良化したが、製造業は悪化の結果となった。全産業総合の個別項目については、生産・売上D1は3.8(前回▲0.3)と良化したが、収益D1は▲5.4(前回▲4.1)、資金繰りD1は▲7.6(前回▲6.8)となり共に悪化している。全産業総合における今後3か月間の予想では、業況、生産・売上、収益、資金繰り全ての項目で良化の見通しとなった。しかしながら収益、資金繰りD1はマイナスの状況であり業務の効率化やコスト削減、資金調達など抜本的な対策が必要であることが窺える。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が45.1%、「人手不足」が33.4%と前回より増加、売上や人手確保の厳しさが窺える。設備投資については、今期の実施割合が0.9%である一方、今後の実施予定は0.5%と縮小となり設備投資全体の実施割合は引き続き低調推移が予測される。
製造業	▶概況 製造業全体の業況D1は1.5(前回4.1)と低下した。今後の見通しD1については5.6と良化傾向と見ている。製造業内での今期業況D1は、衣服その他繊維製品が28.6(前回▲14.3)と改善しプラスに転じた。一方で食料品0.0(前回6.3)、窯業・土石▲33.3(前回▲22.2)、金属製品▲5.6(前回14.3)、金属プレス・メッキ▲6.7(前回0.0)、その他製造業▲3.3(前回7.9)と悪化の結果となった。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が43.1%と最多で「人手不足」が37.1%となっている。特に「人手不足」は前回を上回る結果となっており引き続き人手確保の厳しさが窺える。
卸売業	▶製造業コメント ・製造業では、材料費・仕入れコストの上昇と人手不足・従業員の高齢化を課題とする声が多数を占めた。材料費の値上げに伴い価格転嫁を進めた企業もあるが、十分に転嫁できず負担が増しているとの意見もある。また、米国の関税措置の影響を懸念し、先行きに不透明感を抱く声が見受けられた。こうした中でも、円安を背景とした輸出関連の堅調な受注、大型インフラ工事の部材供給による受注増や、機械装置とAI技術を組み合わせ省力化を図っているとの声が一部でみられ、企業によって状況の差が窺える。
小売業	▶概況 卸売業の業況D1は10.5(前回2.6)と上昇した。今後の見通しD1については10.5と同水準で推移することが見込まれる。項目別では生産・売上D1が13.2(前回5.3)と上昇し、収益D1についても2.6(前回▲7.9)と改善しプラスに転じた。一方、資金繰りD1については2.6(前回5.3)と低下し、今後の見通しD1においても0.0と低下が懸念される結果となった。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が47.4%と最多で前回調査より増加、「競争の激化」も26.3%と増加しており、一部では仕入れ価格の高騰から競争の激化による売上確保の厳しさが窺える結果となった。
サービス業	▶卸売業コメント ・原材料価格や仕入れ価格の高騰が多く挙げられ、特に食料品の値上がりが深刻との声が目立つ。為替相場の変動による仕入れコストへの影響を懸念する意見もみられる。一方で、海外市場での日本産商品の需要を背景に海外展開を見込む声のほか、既存取引先に依存しすぎないよう新規顧客の開拓を進めるとの意見が見受けられる。また、流行への対応や、利益率を重視した小口案件の確保に取り組むコメントがあり、今後の方向性を模索している状況が窺える。
建設業	▶概況 小売業の業況D1は▲5.7(前回▲13.3)とマイナス推移ながら改善し、今後の見通しD1については4.8とプラスに転じるとしている。生産・売上D1は▲2.9(前回▲6.7)、収益D1は▲10.5(前回▲15.2)とマイナス推移ながら、いずれも改善傾向となっている。今後の見通しD1についても改善傾向としている一方で、資金繰りD1は▲9.8(前回▲9.8)と依然として厳しい状況が窺える結果となった。経営上の問題点は「売上・受注の減少」が61.9%と他業種と比較し高水準で「人手不足」が18.1%と続いた。前回調査に引き続き、売上減少と収益性の悪化が重なり資金繰り環境は厳しい状況にあることが窺える。
不動産業	▶小売業コメント ・大型資本・チェーン店の出店やネット販売の拡大、ディスカウント競争の激化により顧客離れが進むなど、売上・受注の減少を課題とする声が最も多く見られた。このような状況のため、仕入価格の高騰が続くものの、値上げが難しく収益確保に苦慮しているとの状況がコメントから窺えた。そのような中において、一部では新規顧客開拓への注力や若年層へのアプローチを目的に、SNS等を活用した販売手法を検討している事業所が見受けられた。
建設業	▶概況 サービス業の業況D1は6.5(前回1.1)に比べ上昇、今後の見通しD1については2.2と低下が予想される。生産・売上D1については8.7(前回4.3)と上昇、今後の見通しD1は7.6と低下傾向としており先行きには慎重な状況が窺える。収益D1は13.0(前回▲2.2)とプラスに転じ、資金繰りD1においても▲1.1(前回▲3.3)とマイナス推移ながら改善した。経営上の問題点では「売上・受注の減少」は39.1%と前回調査より減少する一方、「人手不足」は39.1%と前回調査より増加している結果となった。
不動産業	▶サービス業コメント ・運送業における2024年問題の影響も含め、業種を問わず人手不足を課題とする声が多く見られた。一方で、エネルギー高・食料高や最低賃金引上げなどの全般的なコスト上昇が続いていること、採用や価格転嫁への対応も難しく、厳しい状況にあるとの意見が聞かれる。こうした中、一部ではDX化への対応やSNSを活用した情報発信への注力などにより、業務効率化や集客を図ろうとする動きが見受けられた。
建設業	▶概況 建設業の業況判断D1は10.7(前回▲1.7)と改善しプラスに転じた。今後の見通しD1についても13.1と上昇を予想している。項目別の今後の見通しについては、生産・売上D1は10.7(前回▲4.1)、収益D1は9.0(前回▲8.3)と共に改善しプラスに転じたものの、資金繰りD1は0.0(前回0.0)と横ばいの結果となった。資材価格高騰等の影響により資金繰りについては依然として厳しいことが窺える。経営上の問題点は「人手不足」が42.6%と最多で前回調査より増加、他の業種と比べても高水準であり人手不足が深刻化している状況が見受けられる。
不動産業	▶建設業コメント ・引き続き従業員の高齢化や若手人材の確保に苦慮しているとの声が多く、更に、資材価格の高騰による建設費の上昇が引き価格転嫁に苦慮するなど、利益率の確保、資金繰りの環境は厳しいコメントが目立った。また、近年の働き方改革の進展により、夏場の作業環境改善など、労働環境面での新たな課題が浮き彫りになっているとの声が窺えた。こうした中、一部ではリフォーム工事の受注に力を入れるなど、新築以外での付加価値確保に向けた取り組みを進めているとのコメントが見受けられた。
不動産業	▶概況 不動産業の業況判断D1は▲4.3(前回▲13.0)と改善したものの、今後の見通しD1は▲17.4と悪化傾向。項目別では、生産・売上D1が▲4.3(前回▲17.4)、収益D1が▲4.3(前回▲8.7)と前回より回復傾向であるものの、マイナス圏内にある。また、資金繰りD1は▲4.3(前回4.3)とマイナスに転じており、慎重な姿勢が窺える。経営上の問題点では、売上・受注の減少が43.5%と他の問題点に比べ突出して高く、業界の主要課題となっている事が窺える。
不動産業	▶不動産業コメント ・建設コストの上昇や経済環境の影響を受け、住宅取得意欲の低下や取引減少を指摘する声が聞かれる一方、既存取引を中心に業況は概ね横ばいで推移しているとの意見も見られた。足元の状況については見方が分かれているものの、先行きについては、景気動向次第で不動産売買市場の縮小を懸念する声もあり、慎重な見方が窺える。

» 図表1 景況DI値

業種	業況			生産・売上			収益			資金繰り		
	前期DI	今期DI	今後の見通し									
全産業総合	▲1.6	3.3	5.9↑	▲0.3	3.8	8.8↑	▲4.1	5.4	▲4.5↑	▲6.8	7.6	▲6.4↑
製造業総合	4.1	1.5	5.6↑	4.1	0.0	7.1↑	▲2.1	6.6	▲4.1↑	7.2	7.1	▲5.1↑
食料品製造	6.3	0.0	▲4.8↓	0.0	4.8	4.8↓	0.0	0.0	▲4.8↓	0.0	5.0	5.0↓
衣服その他繊維製品	▲14.3	28.6	14.3↓	▲7.1	14.3	14.3↓	▲35.7	14.3	14.3↓	▲7.1	0.0	0.0↓
窯業・土石	▲22.2	▲33.3	▲22.2↑	▲11.1	▲33.3	▲22.2↑	▲22.2	▲11.1	▲22.2↓	▲11.1	0.0	0.0↓
金属製品	14.3	▲5.6	5.6↑	4.8	▲11.1	5.6↑	9.5	▲16.7	0.0↑	▲4.8	▲16.7	▲5.6↑
金属プレス・メッキ	0.0	▲6.7	40.0↑	12.5	▲6.7	40.0↑	12.5	▲6.7	20.0↑	▲12.5	▲6.7	20.0↑
その他製造業	7.9	▲3.3	▲3.3↓	10.5	▲3.3	▲3.3↓	2.6	▲16.7	▲16.7↓	▲15.8	▲16.7	▲16.7↓
卸売業	2.6	10.5	10.5↓	5.3	13.2	15.8↑	▲7.9	2.6	5.3↑	5.3	2.6	0.0↓
小売業	▲13.3	▲5.7	4.8↑	▲6.7	▲2.9	11.4↑	▲15.2	▲10.5	▲8.6↑	▲9.8	▲9.8	▲9.8↓
サービス業	1.1	6.5	2.2↓	4.3	8.7	7.6↓	▲2.2	13.0	8.7↓	▲3.3	▲1.1	▲1.1↓
建設業	▲1.7	10.7	13.1↑	▲4.1	10.7	11.5↑	▲8.3	9.0	7.4↓	0.0	0.0	0.0↓
不動産業	▲13.0	▲4.3	▲17.4↓	▲17.4	▲4.3	▲8.7↓	▲8.7	▲4.3	▲13.0↓	4.3	▲4.3	0.0↑

今後の見通しは今期DI値と比較してDI値がプラスの場合は↑マイナスは↓0は□で表記。

» 図表2 設備投資の状況

業種	設備投資			
	今期実施割合	投資の内訳(最も多いもの)	設備の目的(最も多いもの)	今後の実施予定
全産業総合	0.9%	機械の新・増設	合省力化	0.5%↓
製造業総合	2.5%	機械の新・増設	合省力化	1.5%↓
卸売業	0.0%	—	—	0.0%↓
小売業	0.0%	—	—	0.0%↓
サービス業	0.0%	—	—	0.0%↓
建設業	0.0%	—	—	0.0%↓
不動産業	—	—	—	—

(今後の実施予定は今期実施割合と比較して増加する場合は↑

減少する場合は↓変わらない場合は□で表記)

» 図表3 経営上の問題点

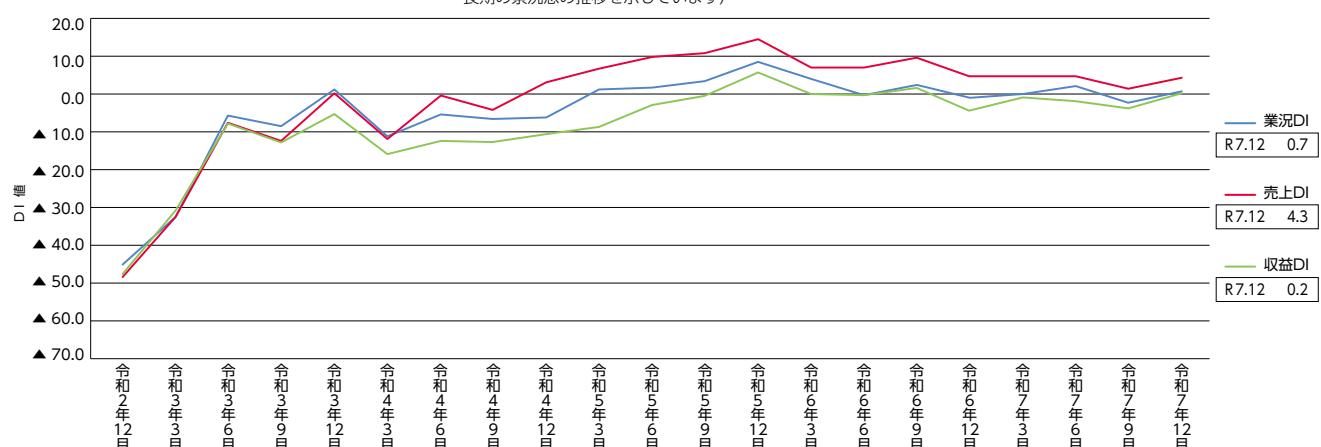
経営上の問題点							
売上・受注の減少		人手不足		競争の激化		その他	
今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較	今期割合	前期との比較
45.1%	↑	33.4%	↑	12.7%	↓	7.6%	↑
43.1%	↑	37.1%	↑	8.6%	↑	4.1%	↑
47.4%	↑	21.1%	↓	26.3%	↑	18.4%	↑
61.9%	↑	18.1%	↑	16.2%	↑	10.5%	↓
39.1%	↓	39.1%	↑	12.0%	↓	9.8%	↑
37.7%	↓	42.6%	↑	10.7%	↓	4.9%	↑
43.5%	↓	21.7%	↑	21.7%	↓	13.0%	↑

(前期との比較は前回調査と比較して増加している場合は↑減少している場合は↓

変わらない場合は□で表記)

» 図表4 主要DI値の推移

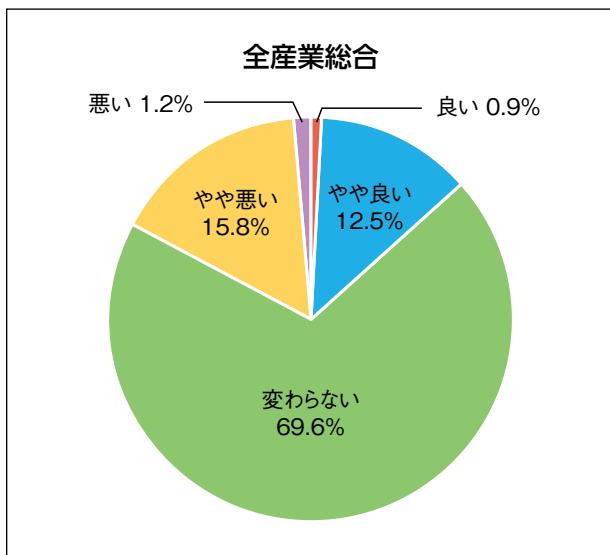
(調査の分析は3か月前と比較した回答結果を中心におこなっています。しかし3か月前との比較は季節的な要因を含んでおり長期の景況感の変化を見るため、業況・売上・収益の3項目については、前年同月と比較してどうだったのかを質問しています。図表4はこの前年同月と比較した景況感を時系列のグラフにしたものであり、西濃を中心とした地域の長期の景況感の推移を示しています)





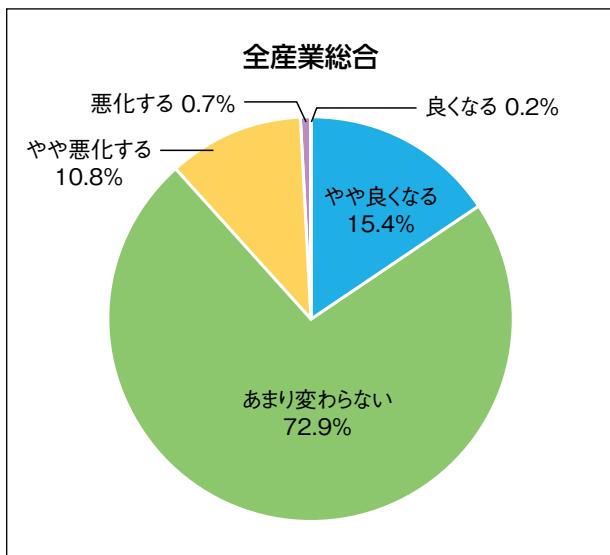
2025年(令和7年)は、最低賃金の引上げで個人消費が伸びた一方で、前年に引き続き物価高の影響を受けた一年となりました。今回の「だいしんビジネスでらすレポート」では、2025年の総括と2026年(令和8年)の見通しをテーマに特別調査を実施しました。

1. 2025年における貴社の業況は、近年の業況の中でどのように感じていますか？



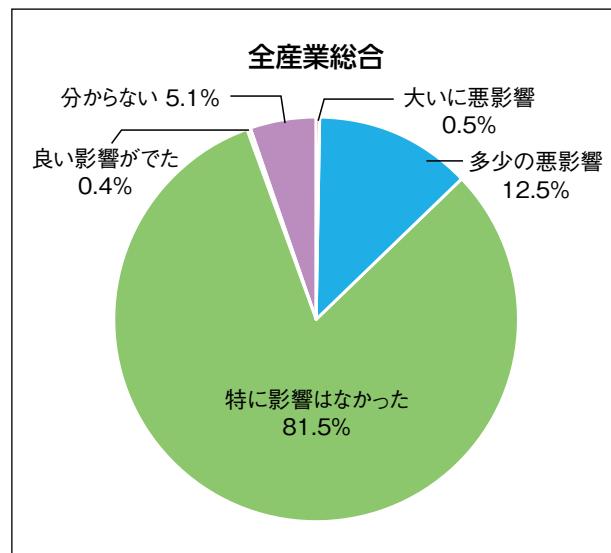
全産業総合においては、「変わらない」が全体の69.6%を占め、業況についての大きな改善・悪化の動きは見られなかった。「良い」「やや良い」回答合計は13.4%に留まり、「悪い」「やや悪い」の回答合計17.0%を下回っている。業種によっては回復の兆しも見られる一方、多くの企業では景況感の持ち直しを実感するまでには至っておらず、好影響は限定的であったことが窺える。

3. 2026年の日本の景気見通しについて、どう予測されていますか？



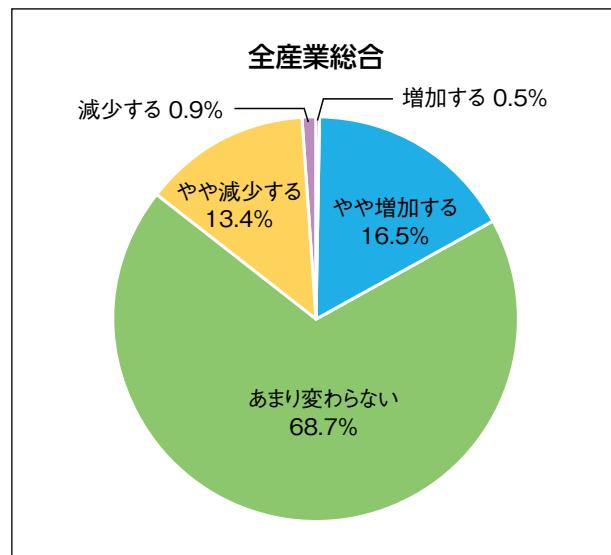
全産業総合において「あまり変わらない」の回答が72.9%と最も多く、7割以上の企業が2025年と同様の景気が継続すると予測しており、2026年景気見通しについては大幅な回復は期待されていないことが窺える。「良くなる」「やや良くなる」の回答合計が15.6%と「悪化する」「やや悪化する」の回答合計11.4%を上回っており一定の期待感があることが窺える。

2. 2025年における米国の関税引き上げに伴う影響はどのように感じていますか？



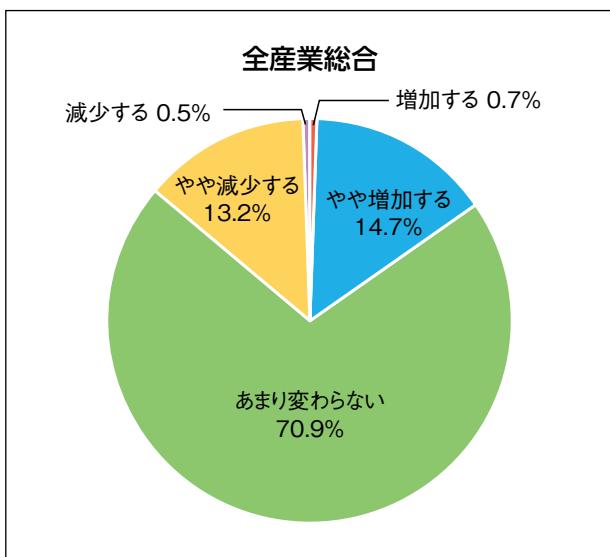
全産業総合において「特に影響は無かった」との回答は81.5%を占めており、多くの企業で米国の関税引き上げに伴う影響は少なかったことが窺える。「大いに悪影響」「多少の悪影響」の回答合計は13.0%、「分からぬ」5.1%となり、一部では悪影響が出ているなど警戒感を強めている一方で他の企業では、関税の影響が不透明で測りかねている状況が見られる。

4. 2026年の貴社の売上高について、どう予測されていますか？



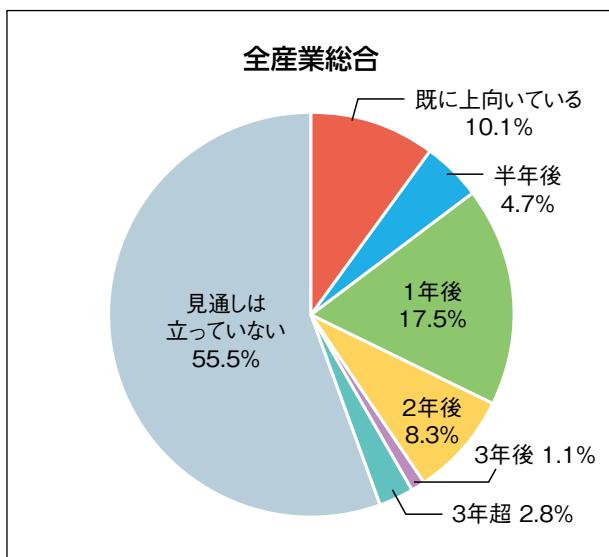
全産業総合において売上高については、「あまり変わらない」が68.7%と最も多く、約7割の企業が2025年と同様の売上が継続すると予測し、2026年も事業環境に大きな変化はないことが窺える。「増加する」「やや増加する」の回答合計が17.0%と「減少する」「やや減少する」の回答合計14.3%を上回っており売上増加に対する期待感があることが窺える。

5. 2026年の貴社の利益について、どう予測されていますか？



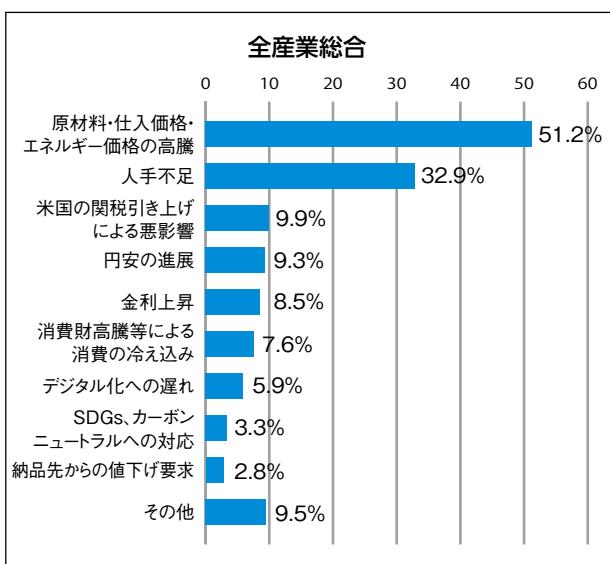
全産業総合において利益について、「あまり変わらない」の回答が70.9%を占め、7割の企業が2025年同様の利益を予測しており、2026年の利益について期待感が薄いことが窺える。「増加する」「やや増加する」の回答合計は15.4%と「減少する」「やや減少する」の回答合計13.7%を上回り一部では利益増加を予測し一定の期待感があることが窺える。

6. 自社の業況が上向く転換点はいつ頃になる見通しですか？



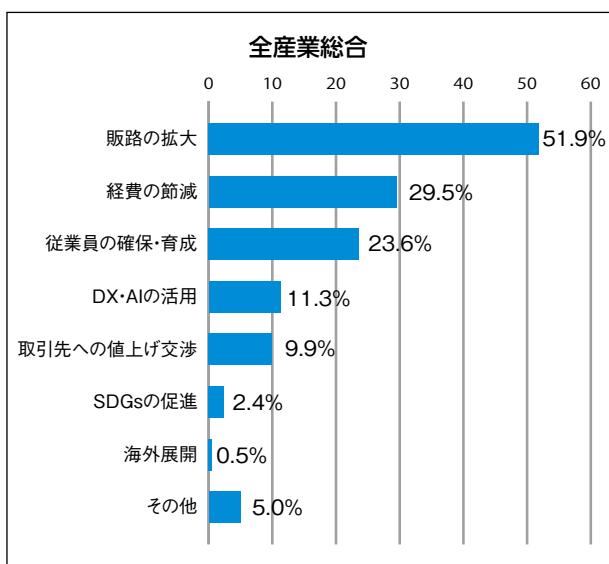
全産業総合において「見通しは立っていない」が55.5%を占め、半数以上の企業が先行きの見込みを立てられず転換点が見えない、または現状維持の状況にあることが窺える。一方で「既に上向いている」「半年後」「1年後」の回答合計は32.3%となり、一部では比較的短期間で業況が上向くことを見込んでいる。

7. 2026年の事業環境を展望したとき、貴社が経営リスクとして特に懸念している項目をお答えください。 (複数回答可)



全産業総合において「原材料・仕入価格・エネルギー価格の高騰」が51.2%と半数以上を占め、原材料高などコスト上昇が利益を圧迫していくと懸念している。次いで「人手不足」が32.9%と依然、経営リスクとして深刻であり、労働力確保が引き続き課題となっている。また、一部では「米国の関税引き上げによる悪影響」「円安の進展」等海外市場に連絡した経営リスクを懸念していることが見受けられる。

8. 貴社が2026年に特に力をいれる項目についてお答え下さい。 (複数回答可)



全産業総合において特に力を入れる項目は「販路の拡大」で51.9%と最も多く挙げられており、新規取引先の開拓や新たな市場への進出を重視していることが窺える。「経費の削減」29.5%と「従業員の確保・育成」23.6%が続き、コスト管理や労働力確保に取り組む回答が多くみられた。一方で前年よりもDX・AIの活用に力をいれる回答も一定数みられ、従業員の確保と並行して生産性の向上に力をいれる動きが見受けられる。

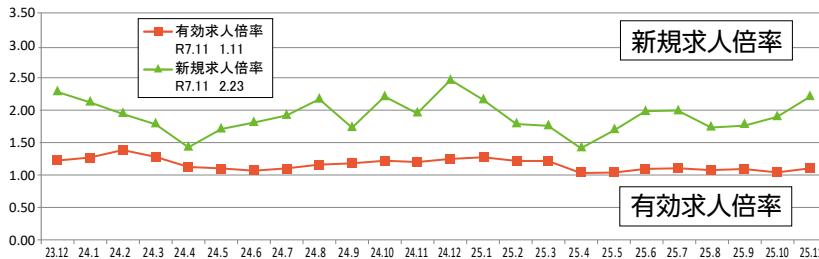


各種統計資料

西濃を中心とした地域の景況レポート

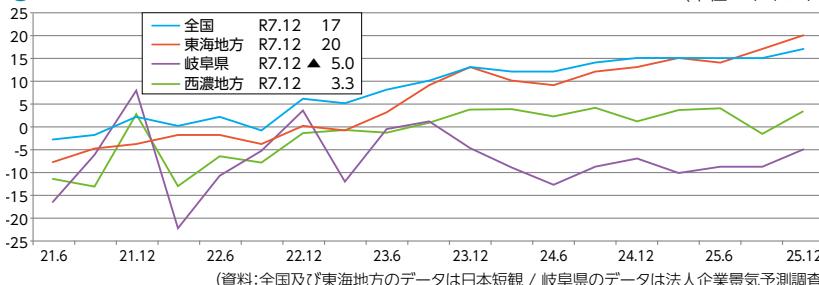
◎ 有効求人倍率・新規求人倍率の推移

(対象地域: 西濃地方=2市4郡=大垣市・海津市・不破郡・養老郡・安八郡・揖斐郡) (単位: %)



◎ 各地域と当金庫地区内の景気動向比較

(単位: ポイント)



(資料: 全国及び東海地方のデータは日本短観 / 岐阜県のデータは法人企業景気予測調査)

全国	8,836	99.4	岐阜県	139	87.4
東海地方	634	99.7	西濃地方	577	100.0

求人倍率

●新規求人倍率とは

新規求人件数(当該月に新たに受け付けた求人件数の合計)を新規求職者数(当該月に新たに受け付けた求職者数の合計)で割ったもの

●有効求人倍率とは

月間有効求人件数(先月から繰り越しした求人件数に、当月新たに発生した求人件数を合計したもの)を月間有効求職者数(先月から繰り越しした求職者数に、当月新たに発生した求職者数を合計したもの)で割ったもの

景気動向比較

●日銀短観とは (DI 調査)

正式名称を「全国企業短期経済観測調査」といいます。全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的に、全国の約1万社の企業を対象に四半期毎に実施されております。

全国のデータ 出典 / 「全国企業短期経済観測調査」(日本銀行) [https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm/](https://www.boj.or.jp/statistics/tk/index.htm) を加工して作成

東海地方のデータ 出典 / 「東海3県の短観」(日本銀行 名古屋支店) <https://www3.boj.or.jp/nagoya/toukei.html> を加工して作成

●法人企業景気予測調査とは (BSI 調査)

法人企業景気予測調査は我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人企業を対象に実施している調査です。

出典 / 「法人企業景気予測調査」(東海財務局) <https://lfb.mof.go.jp/tokai/soumu/pagetk00400005.html> を加工して作成

つながーれ Circle of friends [第24回] お客様とお客様をつなげたい

「つながーれ」は、だいしん経済クラブ・だいしん経営者懇話会を中心に、地元経営者の皆様のご縁を結ぶコーナーです。

つながーれ
Circle of friends
[第24回]

井納建設株式会社
井納 英昭さん

朝日設備工業株式会社
渡邊 直哉さん

株式会社アルテック
安藤 陽一さん

木村工業有限会社
木村 哲男さん

伊藤配管工業株式会社
伊藤 和久さん

木村工業有限会社
代表取締役
木村 哲男さん
(大垣市出身/51歳)

(株)木村のグループ会社です
解体、土木、産業廃棄物の
収集運搬、中間処理など

岐阜県大垣市荒川町917-1
Tel.0584-92-2823

伊藤配管工業株式会社
代表取締役社長
伊藤 和久さん
(大垣市出身/61歳)

工場やプラントの配管の設計、
施工、溶接、取り付けまで。
かゆいところに手が届く気配りを

岐阜県大垣市林町7-940
Tel.0584-78-5043

今年は250kg超のクロマグロに挑みます

3年前、長年続けたゴルフから釣りへと趣味が変わり、そこから一気に「釣りの奥深さ」に魅了されました。手軽なアジ釣りから始め、深海釣りや大物釣りにも挑戦!世界の広さを実感しています。一昨年には念願のクロマグロを釣り上げて、大きな達成感を味わうとともに新たな意欲も生まれました。今年はさらなる高みを目指し、技術や知識を磨いていきたいと思っています。

夢は、クルーズ船で世界一周!

妻との出会いは海の上、JCの洋上研修「とうかい号」の中でした。毎年Xmasにはワンナイトクルーズに乗船(コロナ禍前まで)。初めてのクルーズの時に「太陽が地平線に沈む(昇る)頃、空が一瞬緑に輝くグリーンフラッシュを見ると幸運が訪れる」と教えていただき、その日を心待ちしています。人生100年時代! 80代には世界一周クルーズに出かけてグリーンフラッシュを見てみたい。

2026
WINTER
Vol. 41

だいしん ビジネスでらす レポート

- 調査期 2025年10月～12月期
- 発行所 大垣西濃信用金庫 事業成長推進部
〒503-0828 大垣市恵比寿町1丁目1番地
TEL(0584)75-6148
- 発行日 2026年1月20日

Vol.18より景況レポートはだいしんビジネスでらすレポートに変更になりました。

■ DI(Diffusion Index)について

DIとは、増加企業割合から減少企業割合を引いた数値で、どちらの力が強いかを比べて、景気がどの方向に向つつあるかを見る方法である。

(例) 前期に比べて売上が増加した企業割合30%、変わらなかった企業割合50%、減少した企業割合20%の場合、DIは $30\% - 20\% = 10\%$ となる。

■ 本レポートの分析について

本レポートの全業種総合及び各業種の分析は、前期(3ヶ月前)と比較した回答結果で実施しました。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



だいしん
ケータイサイトは
こちらから



大垣西濃信用金庫は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。